第明治三十五種郵便物認可

⑽－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	141,835	—	141,835	—	—	—	貸倒懸念債権等
未収附属病院収入	2,458,531,852	△ 37,641,534	2,420,890,318	56,910,654	2,120,459	59,031,113	一般債権貸倒懸念債権等
合計	2,458,673,687	△ 37,641,534	2,421,032,153	56,910,654	2,120,459	59,031,113	

㈱　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑽－３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	104,853,351	38,803,852	8,558,100	135,099,103	
退職一時金に係る債務	104,853,351	38,803,852	8,558,100	135,099,103	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	104,853,351	38,803,852	8,558,100	135,099,103	

⑾　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト　㈱1	21,147,554	184,010	—	21,331,564	基準第89の特定有
原状回復　㈱2	5,277,592	39,257	—	5,316,849	基準第89の特定有

㈱　１．アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。
　　使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から８年と見積り、割引率は1.040％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

㈱　２．原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
　　使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から３年又は12年と見積り、割引率は0.258％又は1.557％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
㈱国立大学財務・経営センター債務負担金	14	(円) 2,634,424,350	—	(円) —	14	(円) 408,265,850	12	(円) 2,226,158,500	(円) —